

活用企業は 32.6%、 効果実感は高い一方で、 正確性や運用ルールに課題

文章校正や情報収集を中心に利用は進むが、
格差拡大や検証負担への懸念も

山形県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

佐藤 剛喜 (調査担当)
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301 (直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』企業は 32.6% だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 84.1%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「企画立案時のアイデア出し」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 65.9% で最も高かった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 25.0% にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 48.9% で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「活用すべき業務の範囲」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

- ※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は山形県内企業 284 社で、有効回答企業数は 135 社 (回答率 47.5%)
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ (<https://www.tdb.co.jp>) のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

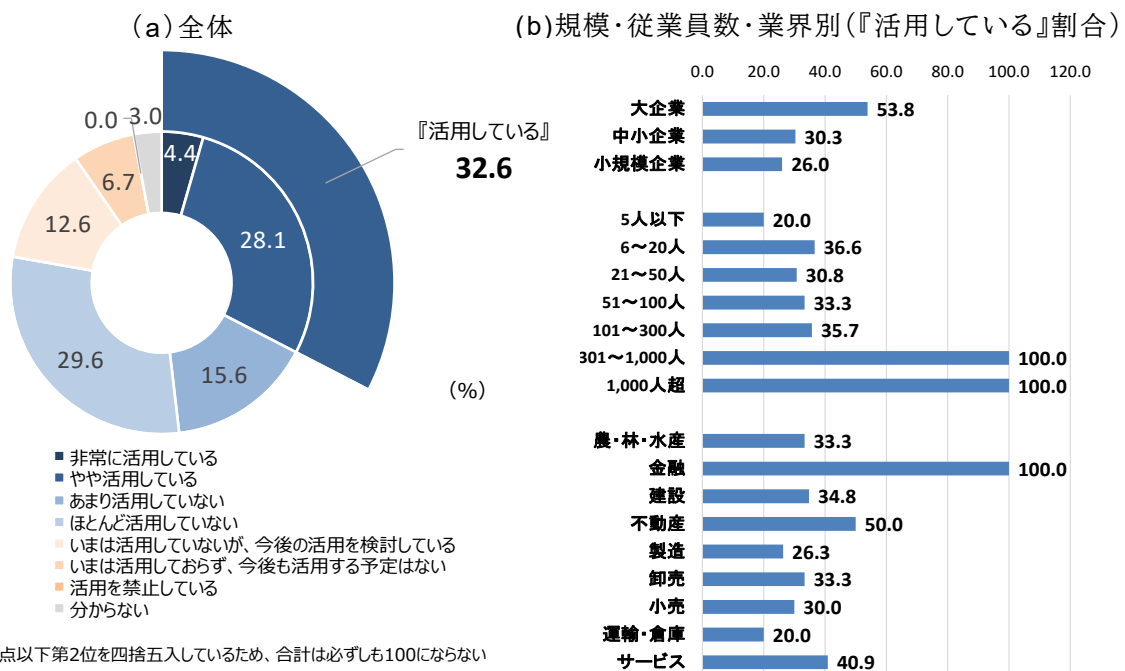
一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

そこで、帝国データバンク山形支店では、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともにを行った。

生成 AI を企業の 32.6%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）企業は、全体の 32.6%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 4.4%、「やや活用している」が 28.1%。一方で、「あまり活用していない」は 15.6%、「ほとんど活用していない」は 29.6%であり、低活用層もなお約 45%にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 12.6%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」とする回答はなかった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が53.8%であるのに対し、中小企業は30.3%、小規模企業は26.0%であった(図表1-b)。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「1000人超」と「301~1000人」で100.0%を示した。一方で、「5人以下」は20.0%にとどまった。

業界別では『金融』が100.0%で最も高く、『不動産』(50.0%)、『サービス』(40.9%)が続いた。他方、『運輸・倉庫』(20.0%)が最も低かった。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

企業からは、「積極的に活用する方針である。社員に研修を実施しており、現状では成果は未知数であるが、今後不可欠になると思う」(建設)という活用を前向きに捉えた声がある一方で、「生成AIに頼る場面が増えることで、コミュニケーションの減少や自分で考えない場面の増加が懸念される」(サービス)といった慎重な意見も聞かれた。活用そのものの是非よりも、どう使うかに対する関心が強いことがうかがえる。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が38.6%でトップ

生成AIを業務で活用している企業に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(38.6%)であった。次いで、「情報収集」(31.8%)、「企画立案時のアイデア出し」(13.6%)が続いた。一方で、「データの集計・分析」「コード生成などのプログラミング支援」は各2.3%にとどまった。全体として、生成AIは現時点では業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表2)。

図表2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	全体	規模別			業界別								
		大企業	中小企業	小規模企業	農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
文章の作成・要約・校正	38.6	28.6	40.5	53.8	50.0	0.0	37.5	0.0	50.0	66.7	33.3	100.0	11.1
情報収集	31.8	42.9	29.7	30.8	50.0	100.0	50.0	0.0	30.0	16.7	0.0	0.0	44.4
企画立案時のアイデア出し	13.6	0.0	16.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	33.3	0.0	33.3
新たな作業の手順確認	6.8	14.3	5.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	16.7	0.0	11.1
データの集計・分析	2.3	0.0	2.7	7.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コード生成などのプログラミング支援	2.3	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
その他	1.7	14.3	2.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業44社

規模別にみると、大企業では「情報収集」の活用度が比較的高く42.9%であった。一方で、中小企業では「文章の作成・要約・校正」が40.5%と全体(38.6%)を上回っている。中小企業では、限られた人員のなかで、たたき台作成の効率化を重視している可能性がある。また、業界別では『金融』において「情報収集」が100.0%を占めた一方で、『不動産』では「データの集計・分析」が100.0%になるなど、業種によって使われ方に特徴が見られる結果となった。

業務への効果は 84.1%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(13.6%)と「やや効果が出ている」(70.5%)を合わせた『効果あり』は 84.1%に達した。「どちらともいえない」は 15.9%であり、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」の回答はなかった。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表 3)。

図表 3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない/ 不回答	(N)
全体	84.1	13.6	70.5	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	(44)
大企業	42.9	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(7)
中小企業	91.9	13.5	78.4	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(37)
小規模企業	100.0	7.7	92.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(13)
農・林・水産	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
金融	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
建設	75.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(8)
不動産	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
製造	90.0	20.0	70.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(10)
卸売	50.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(6)
小売	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(6)
運輸・倉庫	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
サービス	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(9)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業44社

規模別では、小規模企業の 100.0%で『効果あり』と回答しており、規模が小さいほど効果の高さが現われる結果となった。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。業界別では、『農・林・水産』『金融』『不動産』『小売』『サービス』などでも『効果あり』は高水準にあり、全般に高い評価が並ぶ。生成 AI の活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

企業の3社に2社が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を25.0%が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が65.9%で最も多かった(複数回答、以下同)。県内企業から、「会社の機密や保有する個人情報などが流出した」といった直接的なトラブルの回答はなく、現時点では重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる(図表4)。

図表4 悪影響・トラブル(複数回答、上位6項目)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	65.9	71.4	64.9	61.5
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	25.0	28.6	24.3	23.1
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	4.5	0.0	5.4	7.7
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	2.3	0.0	2.7	0.0
企画やデザインなど創造的な業務を担う専門職の士気が低下した	2.3	0.0	2.7	7.7
会社の機密や保有する個人情報などが流出した	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業44社

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の25.0%であった。大企業では28.6%と、全体を上回っている。活用が進む企業ほど、使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」(4.5%)といった、人材育成に関する懸念も一定数みられた。生成 AI の影響は、事故としてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

企業からは、「デザインにおいては著作権侵害が重大な影響を及ぼすため、簡単に扱うことに懸念がある」(サービス)といった声も寄せられた。

生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(48.9%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(41.5%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(39.3%)、「情報漏洩のリスク」(27.4%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(25.2%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

規模別にみると、「情報の正確性」が、大企業から小規模企業まで共通してトップとなった。また大企業では「専門人材・ノウハウ不足」(61.5%)や「生成AIを活用すべき業務の範囲」(46.2%)などが全体を上回り、生成AIの専門家の育成やノウハウの確立、統治方法などが今後の課題となっていることがうかがえた。他方、小規模企業では「システム導入への資金不足」(20.0%)が大企業や中小企業に比べて高く、コスト面の負担も課題となっている。

企業からの声では、「AI が時にうそを言う」といった正確性に関する指摘がある一方、「AI に頼る頻度が増えてスキルが低下する心配がある」「検証に手間がかかるようになった」といった組織的な課題への言及もみられた。活用が進むほど、ツールそのものの有効性より、使い方と確認手順が重要になることを示している。

また、「AI をどう活用すれば期待する結果が出るのかという目的をしっかりと計画して導入したい」や「社内ルール整備と適切な運用が今後の課題」といった声が寄せられている。生成 AI の課題は、単なるコストや機能不足だけでなく、社内のルール、教育、責任分界の設計にあるとみられる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	48.9	69.2	46.7	50.0
専門人材・ノウハウ不足	41.5	61.5	39.3	30.0
生成AIを活用すべき業務の範囲	39.3	46.2	38.5	24.0
情報漏洩のリスク	27.4	23.1	27.9	28.0
トラブル時の責任所在などのルール整備	25.2	15.4	26.2	20.0
著作権・プライバシー保護など法的規制	23.0	15.4	23.8	28.0
システム導入への資金不足	14.1	0.0	15.6	20.0
懸念や課題はない	3.0	7.7	2.5	4.0
その他	1.5	7.7	0.8	2.0

注：母数は、有効回答企業135社

おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している企業が全体の 3 割台に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、専門人材・ノウハウ不足、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング